資料４

2014 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組み
に関する調査結果について（概要）

平成 27 年 10 月 20 日
日 本 証 券 業 協 会

１．調査概要

（１）調査対象　会員証券会社 246 社

（２）調査期間　平成 27 年６月 30 日～平成 27 年７月 31 日

２．2014 年度の「事業者全体」の電力使用量等及びエネルギー使用量

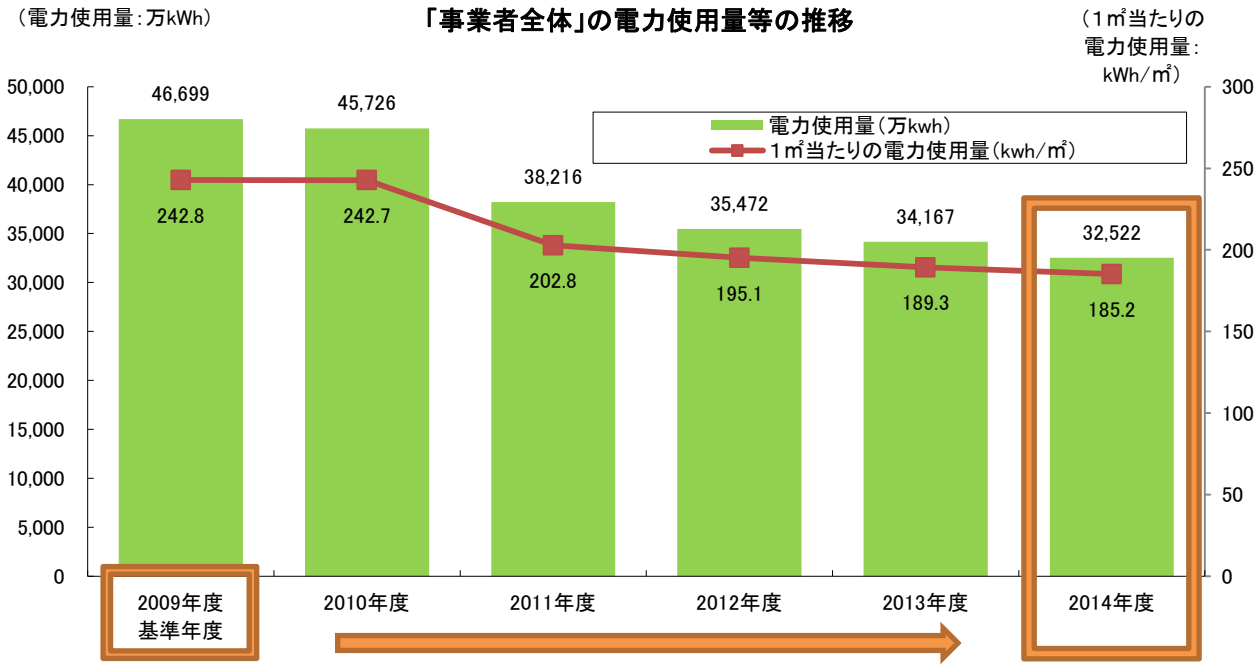
【数値目標】

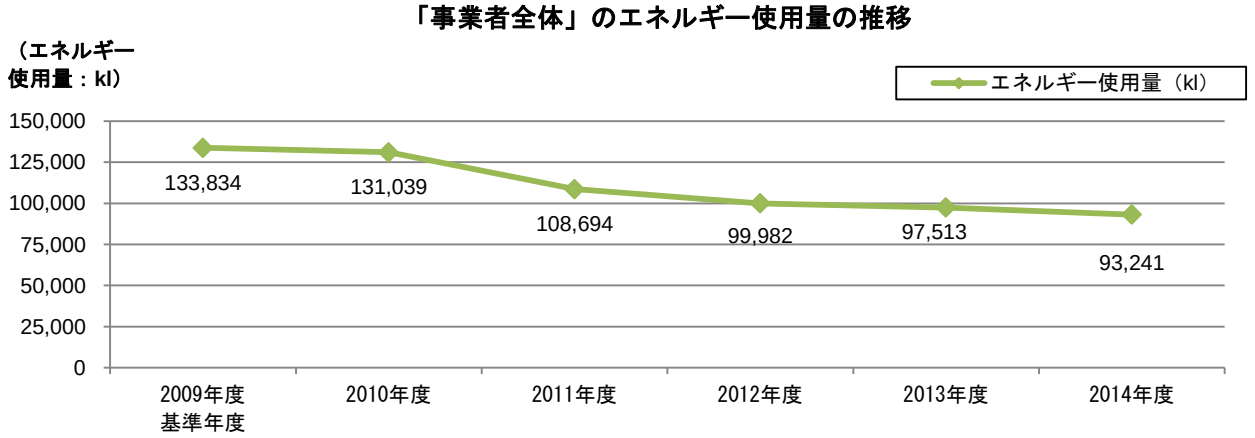
会員証券会社の事業者全体の床面積 1 ㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）を 2009 年度比で 2020 年度において 10%以上削減し、2030 年度において 20%以上削減することとするが、これまでの削減数値実績を考慮し、削減に最大限努めるものとする。

（１）「電力使用量」は、32,522 万 kWh となり、2009 年度比 30.4%減、前年度比 4.8%減。

（２）「１㎡当たりの電力使用量」は、185.2kWh/㎡となり、2009 年度比 23.7%減、前年度比 2.2%減。

（３）「エネルギー使用量」は、93,241kl となり、2009 年度比 30.3%減、前年度比 4.4%減。



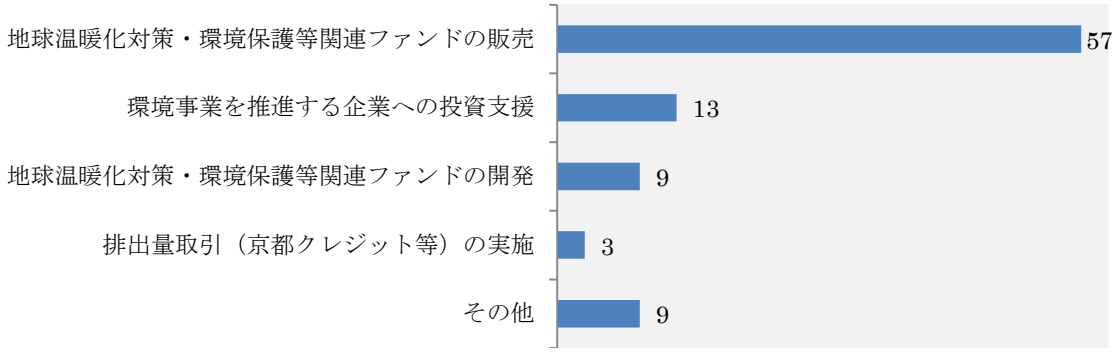


３．環境問題への取組みに関するアンケート調査

「証券業を通じた取組み」、「地球温暖化対策」、「循環型経済社会の構築」、「社内教育及び啓発活動」及び「環境保護活動」などについて、アンケート調査を実施。

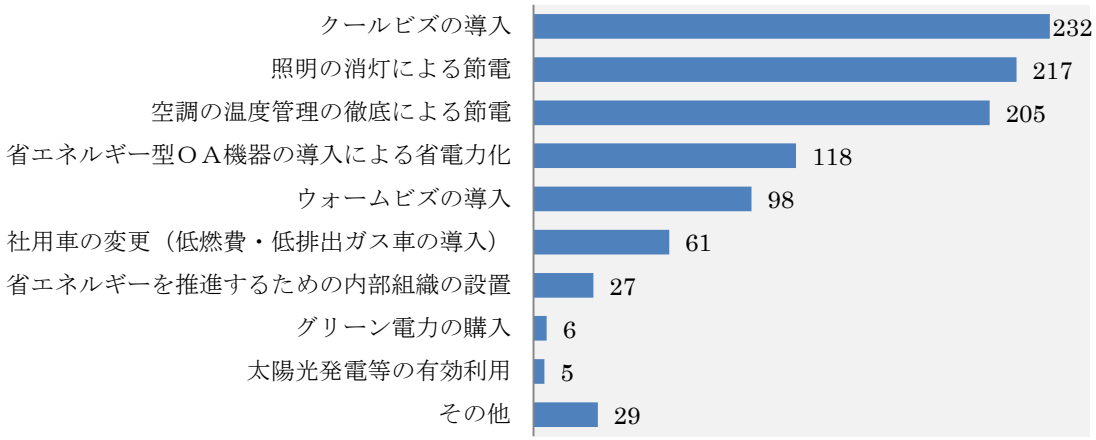
（１） 証券業を通じた取組みについて

- 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員は 68 社（27.6%、前回調査 67 社、26.8%）。
- 「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」（57 社）が最も多かった。



（２） 地球温暖化対策について

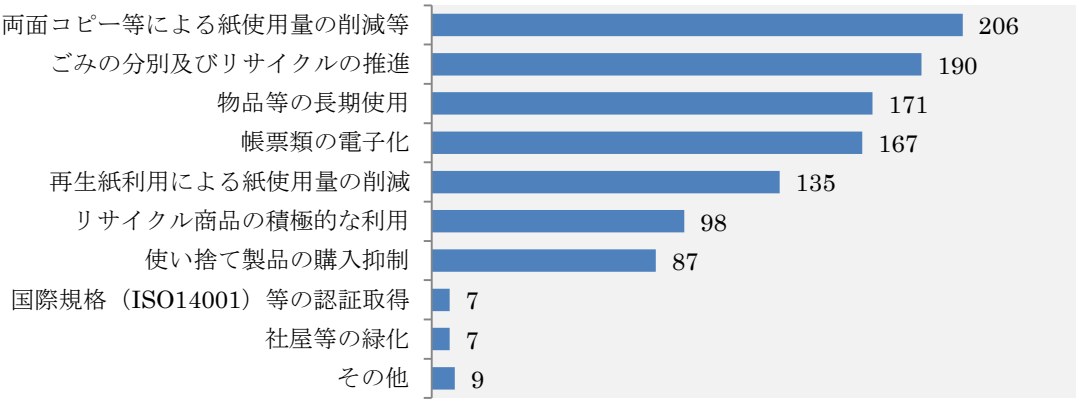
- 省資源･省エネルギー対策に取り組んでいる会員は 237 社(96.3%､前回調査 240 社､96.0%)。
- 「クールビズの導入」（232 社）、「照明の消灯による節電」（217 社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（205 社）が多かった。



（３） 循環型経済社会の構築について

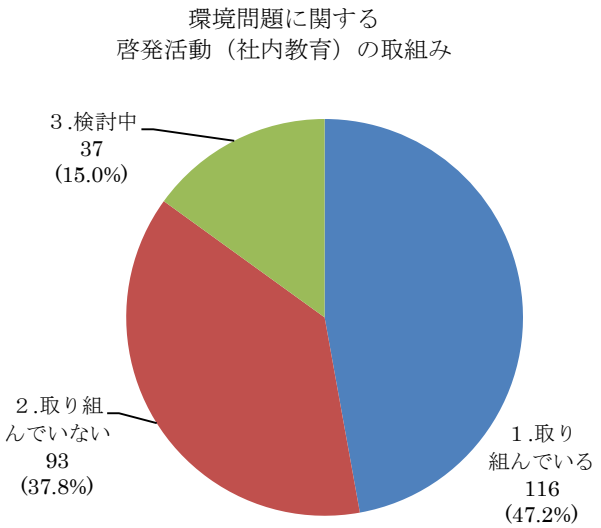
・ 環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員は 230 社（93.5%、前回調査 230 社、92.0%）。

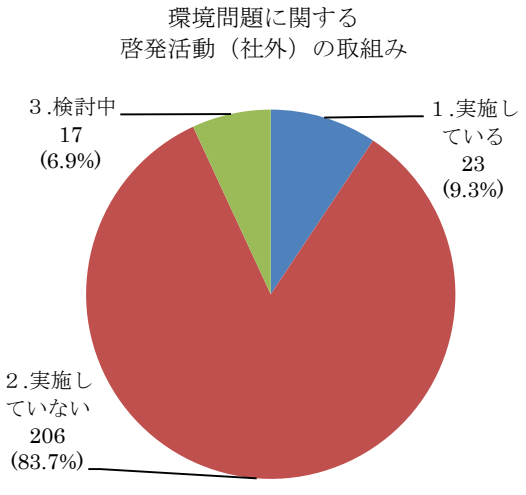
・ 「両面コピー等による紙使用量の削減等」（206 社）が最も多く、「ごみの分別及びリサイクルの推進」（190 社）、「物品等の長期使用」（171 社）が続いている。



（４） 社内教育及び啓発活動について

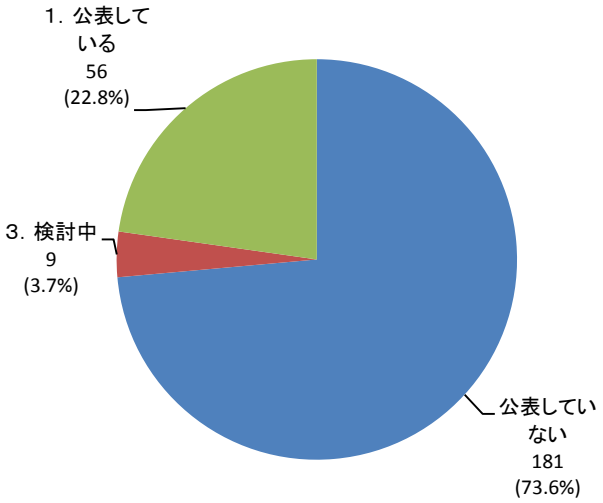
・ 環境問題に関し、啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員は 116 社（47.2%、前回調査 121 社、48.4%）であった。一方、社外への啓発活動を実施している会員は 23 社（9.3%、前回調査 24 社、9.6%）にとどまった。





（５）　環境問題に対する取組状況の情報発信について

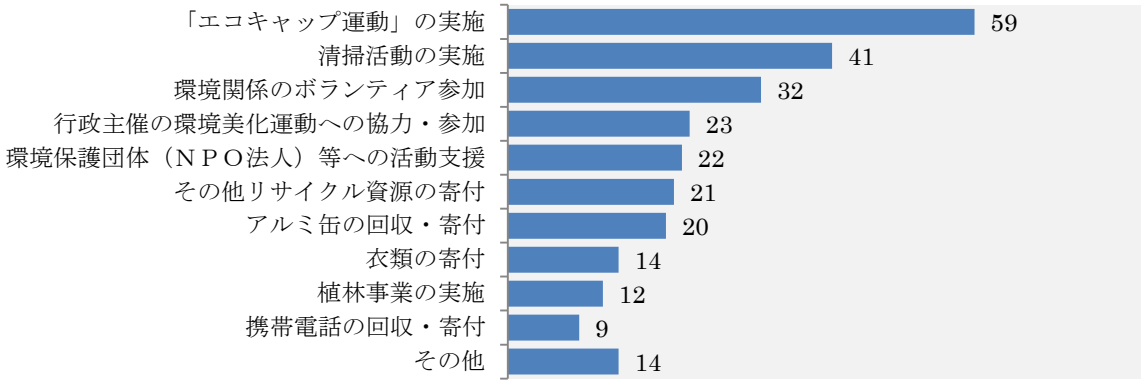
・　環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員は、56 社（22.8%、前回調査 52 社、20.8%）であった。



（６）　環境保護活動について

・　環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員は 104 社（42.3%、前回調査 107 社、42.8%）。

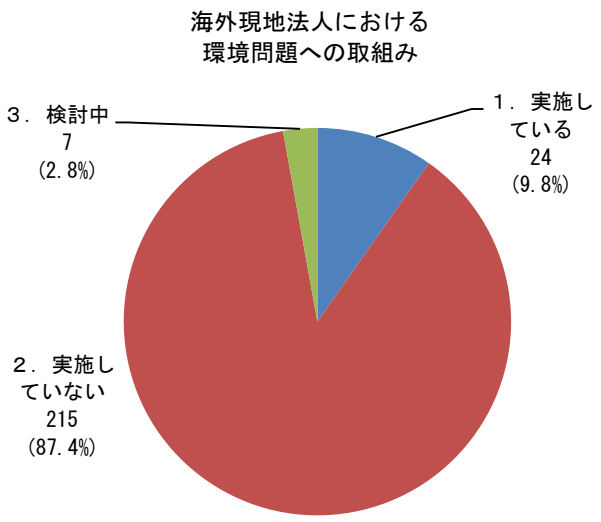
・　「エコキャップ運動の実施」（59 社）や「清掃活動の実施」（41 社）などが多く見られた。

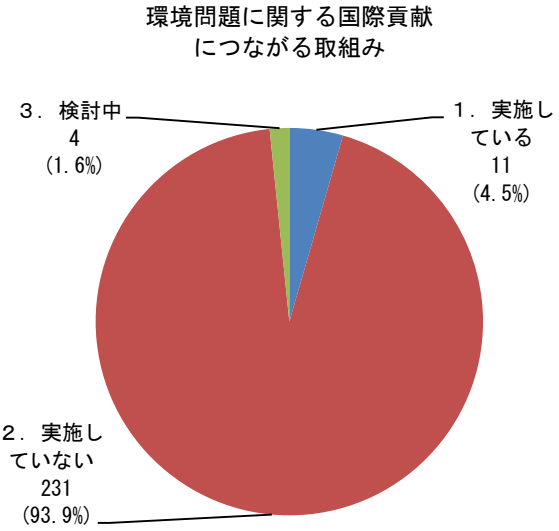


（７）環境問題に関する国際的な取組みについて

・　海外現地法人において、環境問題への取組みを実施している会員は 24 社（9.8%、前回調査なし）であった。

・　また、環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員は 11 社（4.5%、前回調査なし）であった。





以　　上

資 料 5

第20回 アジア証券人フォーラム（ASF）ソウル総会の模様について

平成27年10月21日
日 本 証 券 業 協 会

１．開催期間　　平成27年９月20日(日)
～22日(火)

２．開催場所　　韓国　ソウル

３．主　　催　　韓国金融投資協会(KOFIA)

４．参 加 者

- 今回の総会には、アジア大洋州地域からオーストラリア、中国、台湾、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、ニュージーランド、モンゴル、フィリピン、タイ、トルコ、ベトナムの14か国(地域)のASFメンバー機関(別紙１参照)から約40名が出席した。
- 加えて、本総会に合わせて投資家教育国際フォーラム（IFIE）アジア支部会合が開催されたことから、同支部のメンバーから、韓国、スリランカ及びタイの投資家教育関係機関がオブザーバーとして出席した。
- 上記のほか、韓国金融監督院のWoong Seob Zhin理事、香港証券先物委員会のStephen Poシニア・ディレクター（同氏はIOSCO第3委員会（市場仲介者規制を所掌）委員長を兼務）がゲストスピーカーとして招かれたほか、韓国金融投資協会のメンバー会社その他韓国内外の業界関係者約150名が参加した。

５．議事の概要

○　メンバー事前会合（９月20日(日)午後）

- 本年次総会の主催団体である韓国金融投資協会から年次総会プログラムの概要説明が行われるとともに、本年５月に新規加入が承認されたベトナム証券業協会(VASB)が紹介された。
- APEC(アジア太平洋協力機構)の APFF(Asia-Pacific Financial Forum：アジア太平洋金融フォーラム)における議論の共有や意見発信を目的とする“APFF Engagement Working Group”(座長：David Love 氏 オーストラリア(AFMA))の活動状況(本年９月11日APEC財務大臣会合で合意されたアジア地域ファンド・パスポートの実施や決済期間のＴ＋２化を含む市場インフラの改善など域内の金融市場の制度・仕組みの共通化・向上に向けた行動計画等に関する情報共有)について報告が行われた。
- 2016年以降の年次総会の開催地、主催機関は以下のとおりとすることが確認・了承された。

2016年	フィリピン	フィリピン証券業協会(PASBDI)
2017年	トルコ	トルコ資本市場協会(TCMA)
2018年	インドネシア	インドネシア証券業協会(APEI)
2019年	日本	日本証券業協会

○　歓迎レセプション（９月20日(日)夜）

- 主催団体である韓国金融投資協会のYoung Key Hwang会長から歓迎の挨拶が行われた後、本協会の稲野会長より、参加者を代表して主催団体及びスピーカー等参加者に謝辞を述べた。

○　各国・地域のマーケットレポート(９月21日(月)午前)

- 韓国金融投資協会のYoung Key Hwang会長の開会挨拶の後、韓国資本市場研究院(KCMI)から、 ASFメンバー国・地域における経済・金融情勢、証券市場・証券界の状況等について報告が行われた。
- 引き続き、ASFメンバー国・地域の代表から証券市場を取り巻く規制環境等について最近の動向が報告され、本協会からも日本市場に関わる主要なトピック（コーポレートガバナンス・コード、株式投資型クラウドファンディング制度、株主コミュニティ制度、社債取引情報の報告・発表制度、効率的な投資信託運営等のための投信制度改革等）を紹介した。

○　基調講演「成長・新興市場における市場ベースの資金調達の役割」（９月21日(月)午後）

- 香港証券先物委員会のStephen Poシニア・ディレクター（同氏はIOSCO第3委員会（市場仲介者規制を所掌）委員長を兼務）が基調講演を行い、市場仲介者が直面している課題に関して、
  - ✓ 現在進行中のグローバルな規制改革の議論に対して、アジアからもスタンダード構築のための声を発信していくこと
  - ✓ サイバー攻撃など新たに顕在化しつつあるリスクについて、官民が協働して対処すること
  - ✓ ITテクノロジーのより一層の活用と証券取引の効率性向上、低コスト化の推進
  - ✓ 銀行のリスクテイク能力が低下する中で、ベンチャー企業を育成するための市場ベースの資金調達のための環境整備（クラウド・ファンディングの効率性、透明性向上等）等

  の重要性を指摘し、アジアの証券市場・業界がこれらの課題に適切に対処する上でアジア証券人フォーラムが果たす役割について期待を表明した。

パネル・ディスカッション（９月21日（月）午後）
①「年金資産 -高齢化社会がアジア資本市場に及ぼす影響」

司会者	Anthony Serhan, Managing Director, モーニングスター
パネリスト	• 石倉宏一 日本証券業協会執行役 • Rob Colquhoun, Director, 豪州金融市場協会(AFMA) • Paul Atmore, CEO, ニュージーランド金融市場協会 (NZFMA)

- ✓ Anthony Serhan氏（モーニングスター）から、アジアでは中間所得者層の増加に伴い、退職後に向けた資産形成ニーズが高まっているが、高齢化の進展により公的年金など政府が提供する枠組みだけでは不十分になりつつある状況を指摘した。
- ✓ 本協会の石倉執行役からは、我が国の高齢化の進展の状況と、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）改革の概要及び趣旨について説明した。また、海外諸国との比較における我が国高齢者の資本所得の割合の低さを示しつつ、個人の自助努力による資産形成を支援する枠組みとして、確定拠出年金（DC）及びNISAの趣旨・概要・今後の制度拡充等について説明した。
- ✓ オーストラリアのRob Colquhoun氏（AFMA）からは、同国のスーパーアニュエーション（企業拠出の私的年金）は個人が投資の意思決定をすることから、国民全体の投資に関する意識の底上げが期待されているが、現状のところ、個人の投資判断の結果としてリスク分散が図られていない点を課題として報告した。
- ✓ ニュージーランドのPaul Atmore氏（NZFMA）は、同国のキウイセイバー（政府補助付き私的年金）について、農業国家の同国では国内で投資対象となる上場企業のセクターが限られていることを指摘し、海外分散投資を推進するとともに、国営企業の民営化などを通じて投資対象となる国内の業種拡大の必要性について言及した。
- ✓ その後、ＤＢ（確定給付）／ＤＣ年金間の運用資産構成の違い、我が国におけるNISAの普及状況や成果等について質疑応答が行われた。

パネル・ディスカッション（９月21日（月）午後）
②「投資家教育プログラム及び提供戦略のイノベーション」

司会者	Kathryn Edmundson, 投資家教育国際フォーラム(IFIE)
パネリスト	• Krisada Sektrakul, Director, タイ証券取引所(SET) • Peter Chandler, Director, 米国金融取引業規制機構投資家教育基金（FINRA財団） • İlker Savuran, Assistant Secretary General, トルコ資本市場協会(TCMA) • 宮原 史明 日本証券業協会国際部長

- ✓ タイのKrisada Sektrakul氏（SET）から、同取引所の取組みとして、投資経験者・未経験者、プロフェッショナル、企業幹部など各々ターゲットを絞った教育・研修の実施、オンライン・TVCM等を通じたコンテンツの提供、大学との連携等を紹介した。
- ✓ 米国のPeter Chandler氏（FINRA財団）は、投資家教育は世界的にも比較的歴史の浅い分野であり、限られた資源を効率的に活用し、様々な階層の個人に効果的に伝達するための手法については、引き続き関係者間で連携していく余地が大きいとの見解を示した。
- ✓ トルコのİlker Savuran氏（TCMA）からは、個人の所得が伸びつつある同国では中所得国の罠（ミドルインカム・トラップ：中所得国から先進国へ移行する際の停滞）も想定して投資家教育に取り組んでいること、ソーシャルメディアの活用等について報告した。
- ✓ 本協会の宮原国際部長からは、投資家教育の重要な視点として、最適な資産形成のための意思決定と投資詐欺からの自己防衛を挙げ、本協会の取組みとして大学への講師派遣、小中学校での土曜授業の実施等を紹介した。また、伝達手法についてはターゲットの明確化の必要性を指摘し、動画（ハマカーンの資産運用劇場）、電子書籍等を紹介した。
- ✓ Kathryn Edmundson氏（IFIE）からは、投資家教育においてはデータ収集の重要性、行動経済学の活用、個々のプログラムのリンケージ、十分な資源の確保等が重要であることを指摘した。
- ✓ その後、プログラムの改定頻度等について質疑応答が行われた。

○　開会挨拶・祝辞（９月22日(火)午前）

- 公開セミナーの開催に先立ち、韓国金融投資協会のYoung Key Hwang会長から開会の挨拶が行われた。
- 引き続き、Woong Seob Zhin, 韓国金融監督院(FSS)理事が祝辞を述べ、米国における利上げ観測、中国市場に対する先行き懸念等から金融資本市場では質への逃避が生じつつある中、アジアの資本市場が信頼性を確保し、適切に柔軟性を発揮していくためには、政府レベルだけではなく、アジア証券人フォーラムを始めとする民間レベルの交流が重要である旨言及した。また、証券業界がイニシアティブを取り、成長過程にある企業の健全な発展を促し、経済の好循環に貢献していくことへの期待を示した。

公開セミナー（９月22日（火）午前）
①「中国市場のボラティリティの増加:アジアの資本市場はどう対処するか？」

司会者	Alex Ng, Chief Investment Officer, BNPパリバ
パネリスト	• Mr. Stephen Po, シニア・ディレクター, 香港証券先物委員会(SFC) • Dr. Naresh Maheshwari, Director, インド証券取引所参加者協会(ANMI) • Dr. Seiwoon Hwang, Chief Economist, 韓国資本市場研究院(KCMI) • Ms. Rebecca Terner Lentchner, Exective Director, アジア証券業金融市場協会(ASIFMA)

- ✓ Alex Ng氏（BNP）から、議論の材料として、中国の経済は製造業中心からサービス業への移行期にあること、株式市場では企業収益の変動は株価ほど大きくないこと、為替市場では人民元切り下げにより中国企業の輸出競争力は維持されていることを示した。
- ✓ 香港のStephen Po氏（SFC）は、中国株式市場のボラティリティはこれまでの強気相場の調整段階との見解を示しつつも、市場参加者は他市場のボラティリティ増加、信用供与に係る担保価値の下落、流動性の低下、市場閉鎖リスクにも備えるべきことを指摘した。
- ✓ インドのNaresh Maheshwari氏（ANMI）は、ボラティリティの増大は市場にとって必ずしも悪ではなく、中国が統制経済から市場経済に移行する過程で様々な問題が顕在化しているが、投資家は冷静に対応する必要があると述べた。
- ✓ 韓国のSeiwoon Hwang氏（KCMI）は、中国の実体経済は安定的に成長しており、中国市場のボラティリティが金融危機を引き起こすことはないとの見解を示した。
- ✓ アジアのRebecca Terner Lentchner氏（ASIFMA）は、中国経済・市場は未だ発展段階にあるが、投資家が個人に偏重しており、異なる相場観を持つ投資家の多様性を確保する必要があることを指摘した。

○　トピックプレゼンテーション（９月22日(火)午前）
「AIIB(アジアインフラ投資銀行)導入後のアジア資本市場の役割の拡大」

- Yu Hua An, President, China Securities Administration Instituteがプレゼンテーションを行い、AIIB導入に当たっての中国の狙いとして、①新たな経済秩序の構築、②米ドル依存からの脱却を挙げるとともに、経済成長余地の大きいアジア圏においては、アジア開発銀行（ADB）とは基本的には競合せず、同銀行がリーチしないインフラ整備において重要な役割を果たしていくだろうとの見解を示した。
  特に、AIIBは中国の掲げる“One Belt One Road”（一帯一路）構想において、中国西部から中央アジアを経由して欧州につながる「シルクロード経済ベルト」、中国沿岸部から東南アジア、インド、アラビア半島、アフリカ東岸等を結ぶ「21世紀海上シルクロード」の二つの地域で、重点的にインフラ整備を実施するとの見方を示した。

また、AIIBは、地域開発だけでなく人民元の国際化にも重要なインパクトを持ち、同行が積極的に人民元建融資を行い人民元建債権のハブとなるとともに、世界各所にオフショア人民元市場を展開していくことを企図していることを指摘した。

公開セミナー（９月22日（火）午前）
②「アジアの証券会社の海外展開：差別化戦略と目標設定」

司会者	Hwa-Jin Kim, ソウル大学教授
パネリスト	• Benny Mau, Chairman, 香港証券業協会(HKSA) • Bobby Hwang, CEO, Yuanta Securities Korea • 古谷 卓也, 野村ファイナンシャルインベストメント韓国代表理事 • Keat Jin Goh, Managing Director, Maybank Kim Eng Securities

- ✓ 香港のBenny Mau氏（HKSA）は、中国本土の証券会社の香港取引所への上場事例を挙げ、香港での証券ビジネスのし易さと、中国の証券会社の香港拠点を足掛かりとした海外展開のトレンド等について紹介した。
- ✓ 台湾系証券会社のBobby Hwang氏（Yuanta Securities Korea）からは、台湾には既に約90社の証券会社が存在しており、飽和状態の中で政府も海外展開をバックアップしている旨説明した。海外進出先は、今後の投資機会の拡大余地と本国（台湾）投資家への情報提供ニーズの観点から、アジアに絞っていることを説明した。
- ✓ 野村FI韓国の古谷卓也氏は、2008年のリーマン・ブラザーズ証券買収後の統合・融和には人的な信頼関係の構築が最も重要であったことを述べ、それが証券会社が海外展開を図り、優秀な人材を確保する上で共通する事項であることを指摘した。
- ✓ マレーシアのKeat Jin Goh氏（Maybank Kim Eng Securities）は、アセアン諸国に海外展開する東南アジア最大の同社の事業戦略について、各国の政府、規制、文化はそれぞれ異なっているものの、同社では今後経済的な融合が進んでいくことを見据えて戦略を立てている旨説明した。

（別紙１）

第20回 ASF年次会合参加機関

国・地域	機 関
アジア	アジア証券業金融市場協会(ASIFMA)
オーストラリア	豪州金融市場協会(AFMA)
中国	中国証券業協会(SAC)
香港	香港証券業協会(HKSA)
インド	インド証券取引所参加者協会(ANMI)
インドネシア	インドネシア証券業協会(APEI)
日本	日本証券業協会(JSDA)
韓国	韓国証券業協会(KOFIA)
ニュージーランド	ニュージーランド金融市場協会(NZFMA)
モンゴル	モンゴル証券業協会(MASD)
フィリピン	フィリピン証券業協会(PASBDI)
台湾	台湾証券業協会(CTSA)
タイ	タイ証券業協会(ASCO)
トルコ	トルコ資本市場協会(TCMA)
ベトナム	ベトナム証券業協会(VASB) ベトナム債券市場協会(VBMA)

(注)ASFメンバー機関のうち、マレーシア証券業協会(ASCM)は、今回の総会には不参加

（別紙２）

ＡＳＦの概要(1)

会議名	アジア証券人フォーラム Asia Securities Forum (ASF)
設立目的	アジア・オセアニア地域の証券業界の意見・情報交換、同地域の証券市場の発展と経済成長への寄与
設立時期	1995年(本協会の提唱により設立)
メンバー機関	アジア・オセアニア地域の証券業協会の代表者等が出席 アジア　アジア証券業金融市場協会(ASIFMA) 豪州　豪州金融市場協会(AFMA) 中国　中国証券業協会(SAC) 台湾　台湾証券業協会(CTSA) 香港　香港証券業協会(HKSA) インド　インド証券取引所参加者協会(ANMI) インドネシア　インドネシア証券業協会(APEI) 日本　日本証券業協会(JSDA) 韓国　韓国金融投資協会(KOFIA) マレーシア　マレーシア証券業協会(ASCM) モンゴル　モンゴル証券業協会(MASD) ニュージーランド　ニュージーランド金融市場協会(NZFMA) フィリピン　フィリピン証券業協会(PASBDI) タイ　タイ証券業協会(ASCO) トルコ　トルコ資本市場協会(TCMA) ベトナム　ベトナム証券業協会 (VASB) ベトナム債券市場協会(VBMA)

ＡＳＦの概要(2)

年次会合	毎年、各国持ち回りで、3日間(事前会合を含む)にわたって開催。内容は、主催者が基本的なテーマを定め、ホスト国のゲスト・スピーカーによる基本テーマに沿った基調講演、各国報告及び3～4のパネル・ディスカッションから構成される。各パネル・ディスカッションでは、2～3名程度のパネリストがそれぞれのテーマについてプレゼンを行った後、参加者全員で意見交換を行う。 本協会は、3年に１回程度日本で開催する旨第一回会合時に申し出ている。
会議の目的	情報交換・意見交換及びメンバー間のネットワーク強化
事務局	日本証券業協会が常設事務局を務めており、主催者と協力して会議を運営
費用	年会費無し
ASF東京ラウンドテーブル	本協会の提唱により、2006年3月から「アジア証券人フォーラム(ASF)セミナー」(後に「ASF東京ラウンドテーブル」に改称)を開催している。 本セミナーでは、アジア諸国における証券市場の発展を支援することを主たる目的として、アジア諸国の証券規制当局、自主規制機関、業界団体等から研修生を招き、我が国の証券規制及び証券市場の枠組みについて、本協会、規制当局、取引所、証券会社等による研修が行われる。

（参考）ASFの開催地

1995年	日本	東京
1996年	韓国	ソウル
1997年	フィリピン	マニラ
1998年	日本	神戸
1999年	台湾	台北
2000年	日本	東京
2001年	タイ	バンコク
2002年	中国	北京
2004年	インドネシア	バリ
2005年	日本	京都
2006年	韓国	ソウル
2007年	フィリピン	セブ
2008年	香港	香港
2009年	オーストラリア	シドニー
2010年	中国	北京
2011年	日本	大阪
2012年	インド	ムンバイ
2013年	台湾	台北
2014年	タイ	バンコク
2015年	韓国	ソウル

（今後の予定）

2016年	フィリピン	マニラ
2017年	トルコ	未定
2018年	インドネシア	未定
2019年	日本	未定

以　上